



大津市

障害のあるなしにかかわらず、 同じプールで泳ぐ

「におの浜ふれあいスポーツセンター」



「におの浜ふれあいスポーツセンター」センター長 西村権一さん



車いすでも入水できる温水プール。水深の浅いコースはウォーキングに最適

アリーナとプールで構成される「におの浜ふれあいスポーツセンター」の外観



びわ湖畔に誕生した ユニークなスポーツ施設

スポーツって素晴らしい！
子どもからお年寄り、障害のある方、みんなが気軽に集い、スポーツを通じてふれあいと健康づくりを…。

これは大津市が昨年オープンしたスポーツ施設「におの浜ふれあいスポーツセンター」のパンフレットに掲載されたキャッチコピーの一節だ。びわ湖畔のなぎさ公園に面した風光明媚な地にこのユニバーサルなスポーツ施設はある。

もともと大津市の障害者団体には、障害のある人も手軽に利用できるスポーツ施設を望む声があった。しかし市の財政

を考慮すると、一部の市民を対象とする施設は大多数の市民から賛同を得るのはむずかしい。いつそのこと、障害のあるなしや年齢にかかわらず、市民の誰もが利用できる施設にしよう。そのようなコンセプトで計画されたのが、基礎自治体のスポーツ施設としては類のないユニークなこの建物である。

なだらかなスロープがエントランスへと誘う。駐車場は屋上に配置されているが、1階入り口の横にも2台分の車いす駐車スペースが確保されている。外壁には水泳、バレーボール、バスケットボールの他に車いすバスケットボールの競技ピクトが貼られ、ユニバーサルなスポーツ施設であることを訴えている。



アリーナの広さはバスケットボールコート2面分

競技用の車いすを 無料で貸し出している

バスケットボールコート2面が取れるアリーナ（体育館）は平日の朝10時だというのに大盛況。卓球やバドミントンに汗を流す人でいっぱいだ。

アリーナ横の器具庫には各種競技用車いす、視覚障害者や車いす利用者向けの卓球台などが用意されている。障害者スポーツの中で、よく利用されるのが車いすバスケットだが、障害のあるアスリートは自分の競技用車いすを持参してくるので、貸出用の車いすは主にボランティアの人が利用するという。ちなみにメーカーはパラリンピック選手も使うオーエックス・インターナショナル製がほとんどだ。



オストメイトを備えた多目的トイレ



各種競技用車いすを貸し出している

温水プールの水深は1・10メートル（計5コース）と0・75メートル（1コース）の2種類あり、水深の浅いコースは高齢者や障害のある人の水中ウォーキングに最適だ。出入り口にはスロープがあり、車いすのままでも入水できる。

多目的トイレやエレベーターはもちろんのこと、磁気ループが埋設された会議室やボランティア



プールを見渡せるトレーニングルームには最新機器を配置

シアの介助を受けることも可能な家族更衣室まで備えている。

ユニバーサル・サービスにも 力を注ぐ

1階の談話ロビーはびわ湖畔を見渡せるリラクゼーションスペースだ。施設を利用しない人でも気軽に立ち寄りくつろげる交流スペースである。

コーヒーを飲んでみると、作業服姿の青年が話しかけてきた。「自分は〇〇ですが、お名前何ですか」オープン以来、清掃業務は知的発達障害者の作業所に委託されており、彼はその作業所から派遣されている。「汚れを全部拭き取るのはけっこう大変です」彼はそう微笑んで、仕事に戻った。

この施設はごくわずかであっても、障



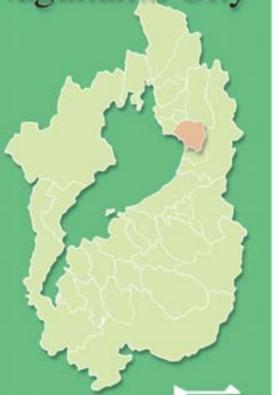
多様な利用者に配慮して、ユニバーサル・サービスにも力を注ぐ

害のある人の雇用の場を創出しているといえるのだろう。

「どんなに施設がユニバーサルでも、サービスがユニバーサルでなければ何にもなりません。受付での対応ひとつにしても、すべての利用者に喜んでもらえるように心がけています。まだ改善点はあると思いますが」（におの浜ふれあいスポーツセンター長 西村健一さん）

北欧の国々には障害者専用のスポーツ施設はない。どんな施設も、障害のあるなしにかかわらず利用できるからだ。

この施設はまさにそのようなノーマライゼーションの理念を具現化した施設といえる。



長浜市

町衆パワーで 中心市街地を活性化させた

「黒壁のまちづくり」

時空を超えて 自治の精神が息づくまち

黒壁のまちづくり運動が起爆剤になり、長浜市は年間200万人を超える観光客で賑わっている。地方都市のシャッター通りと化した商店街再生のきっかけは、秀吉の城「長浜城」の再建だった。総事業費10億円のうち市民の浄財が4億3000万円集まり、城は1983年に完成した。

続いて老朽化により取り壊しが計画されていた百三十銀行（1900年建造）の保存運動が始まる。これもまた市民の力により、存続することができた。長浜のランドマークとして長年親しまれてきた。

「今は空き店舗ゼロですが、10年前は空き店舗だらけ。それを1軒1軒説得して歩いたわけです」（山崎弘子さん）

山崎さんが理事長を務める「NPOまちづくり役場」は株式会社黒壁、ボランティア観光ガイド、プラチナプラザ（空き店舗で総菜店やリサイクルショップを営む高齢者の団体）の事務局業務を請け負う他、まち歩きマップの作成、各種団体の視察受け入れなどを行っている。プラチナプラザの成り立ちには興味深い。

このプラザは1996年に開催された秀吉博に端を発している。秀吉博ではシルバートニオン（55歳以上の男女、平均年齢67・5歳）と名付けられた126人のボランティアが活躍し、もてなし上手と好評を得た。

イベントが終了しても、彼らの仕事への意欲は増すばかりだ。彼らの気持ちをまちの活性化に生かせないか。空き店舗を彼らの働く場にできれば一石二鳥だ。やがてシルバートニオンに参加した人の3分の1が1人5万円を出資し、プラチナプラザが動き始める。

平均年齢68歳の彼らが開いた店舗は「野菜工房」「おかず工房」「リサイクル工房」「井戸端道場」で、いずれも独立採算で運営されている。

その中の「おかず工房」を訪ねた。厨房では割烹着姿の共同出資者が食事 중이다。みんな生き生きとしている。年齢にかかわらず、意欲さえあれば、誰もが働くことができる。プラチナプラザの試みそれぞれがユニバーサルデザインである。

黒壁の町衆パワー、恐るべしだ。黒壁ガラス館から徒歩2分、古い商店街のど真ん中にある「NPOまちづくり役場」に山崎弘子理事長を訪ねた。建物は10年前まで金物店として供用されていた商家で、築100年を超える。

「天下統一に向けて戦いに明け暮れた秀吉は、まちづくりや政治を町衆に任せました。400年も前にここでは、市民がまちづくりに関わっていたのです。そして自立心や主体性、相互扶助の精神は、



NPOまちづくり役場理事長
山崎弘子さん



黒壁スクエアには遠く新湊まで続く北国街道も走る



NPOまちづくり役場のオフィスは築100年の商家を利用

江戸から明治にかけても失われることはありませんでした」（山崎弘子さん）

明治初期、滋賀県下で最初の小学校や鉄道駅の建設に見られるように、長浜には人やモノが集まり、町衆文化は粋をきわめた。このような地域性が、全国的に見ても成功事例のほとんどない中心商店街再生のエネルギー源となったのだろう。

高齢者が共同出資で運営する 「プラチナプラザ」

黒壁のまちを歩く。土産物屋、菓子屋、食べ物屋、アートギャラリー…大小さまざまな店舗が並ぶ。ここにはモーターゼーションにより失われてしまったはずの日本の街並みが見事に存在し、ゆっくとまち歩きが楽しめる。



全員がプラチナプラザ「おかず工房」の共同経営者



プラチナプラザ「野菜工房」



黒壁のまちづくりのスタートとなった黒壁ガラス館



黒壁ガラス館の内部



黒壁ガラス工房の内部から見る冬景色



守山市

住民参加でまちを点検し だれもが安心して暮らせるまちをつくる

暮らせるまちをつくる

まちの問題点をチェックする UD街角ウォッチャー

滋賀県内の市町村の中で突出してユニバーサルデザインに取り組んでいるのが守山市だ。目指すべき方向のキャッチフレーズは「だれもが安心して暮らせるまちづくり」。

同市がユニバーサルデザインに取り組むきっかけとなったのは2000年、県のバリアフリーモデル地区に指定され、県と市の共同で住民参加型の「バリアフリーの道づくり」に取り組んだことである。その流れで2002年、「交通バリアフリー法基本構想」を策定。策定後は「ユニバーサルデザインのまちづくり検討会議」を設置し、住民参加によるまちづくりに取り組んでいる。

市民の立場からユニバーサルデザインを実現するために、2003年に創設されたのがUD街角ウォッチャーだ。「かたちづくり部会」「しくみづくり部会」「こころづくり部会」の3部会で構成され、それぞれ約10人のメンバーが活動している。メンバーには障害のある人もない人もいる。全体集会在が月1回程度開かれ、各部会を横断して情報交換が行われる。

彼らの活動をいかに整備事業などの現場に伝え、庁内や職員間の温度差をなくすかが課題だという。竣工したばかりの公共施設をUD街角ウォッチャーがチェックした際、身体障害者駐車場のスロープが車いす利用者に危険であることが明らかになった。このような事態を防ぐためにその後、職員



UDスポーツ体験会で実施された車いすバスケットボール



実際に車いすに乗ってみるキャップハンディ体験の講師もUD街角ウォッチャー

研修の一環として、車いすやアイマスクで障害のある人や高齢者の立場を理解するキャップハンディ体験が行われ、市役所の部署を横断する庁内推進会議も設けられている。

今後の課題は「オープン前にチェックしても改善できる点が少ないので、計画の初期段階から参加したい」（UDウォッチャーこころづくり部会、松永興作さん）という要望にどこまで応えられるかだろう。

緊急時に力を発揮する こころのユニバーサルデザイン

「こころづくり部会」では防災マニュアルの見直しにも取り組んでいる。彼らが市内3自治会で行った地域防災に係わるアンケート調査では「自力で避難できない家族」が多数存在しているにもかかわらず、「地域の

人の避難介助を希望しない」との回答が多く、地域力不足が露呈した。

有事の人命救助、助け合いの意識を高めることは、日常生活においても地域力を向上させる。施設やまちにバリアがあってもお互いに助け合う地域力があれば、UDのまちに近づける。バリアフリーにしたから手を貸さなくていいという考え方は、かえってバリアを高くするというのが「こころづくり部会」の共通認識だという。同部会ではイベント等を利用して、こころのユニバーサルデザインを啓発している。

市内の歩道や施設などをUDチェックするのが「かたちづくり部会」だ。スロープや点字ブロック、信号機の位置などだれもが利用しやすいまちづくりを検討、市の整

備事業に生かすように提言している。JR守山駅や市民病院などでは彼らの提言をもとに整備、改善が行われ、成果をあげている。「UDとはさまざまな立場の人が理解し合うこと。住民の側から声を上げなければ行政も動けず、ハードルは高くなる」（かたちづくり部会濱みちおさん）
このようなUDウォッチャーの活動により、ユニバーサルデザインの地域社会が広がられていくであろう。



UD街角ウォッチャーが緊急時の対策を発表



UD街角ウォッチャーによる公共施設の水回り点検



歩道のUDチェックも行われた



障害のあるなしにかかわらず、交流が生まれる



UD街角ウォッチャーによる点字シールの貼り付け作業



ことばの教室学齢部の個別指導室



箱庭療法を中心に、不登校児や虐待を受けている子どもへの支援を行う心理療法室



ことばの教室のプレールームでは遊びを通してことばや対人関係の発達を促す



発達支援センターは三雲小学校に併設されている



湖南省

子どもたち一人ひとりの ニーズに合わせた 発達支援システム

医療・保健・福祉・教育の
縦割りを排し
就労前から就労にいたるまでを
サポート

JR草津駅から内陸部に草津線で3つ目、甲南駅で降り、タクシーで10分ほどの距離に三雲小学校はある。この小学校の2階に先進事例として全国の自治体から注目を集め、内閣総理大臣から「バリアフリー推進功労者表彰」を受けた湖南省発達支援センターが置かれている。

同市では障害のある子ども一人ひとりのニーズに的確に対応するために医療・保健・福祉・教育・労働に関わる機関が協力して、就労前から就労にいたるまでの一貫した支援システムを構築し、子どもたちの自立や社会参

で治ってしまう可能性があるが、このような場所が設けられている自治体は極めて稀だ。

個別ニーズに合わせて「指導計画」と「支援計画」を作成

「行政内の垣根を取り払わなければ、多様なニーズに対応できない」と藤井さんは力を込める。

同市では保護者や関係機関との連携により、学習障害(LD)・注意欠陥/多動性障害(ADHD)・高機能自閉症等を含む障害のある子ども一人ひとりについて「個別の指導計画」および「個別の支援計画」を作成。この計画を活用することにより、部門やライフステージにとらわれない関係機関の連携協力を得た的確な支援を実施している。

こうした支援体制の中心的役割を果たし、関係機関の横断的なコーディネートを図る

加を促している。その中心的な役割を果たしているのが同センターである。

空き教室を利用した同センターには相談室やことばの教室が置かれており、就労前の子どもへの相談にも乗ってくれる。室長の藤井茂樹さんはこのまちの元教師であり、心理学のエキスパート。乞われて、市役所職員になったという。全国初の一貫した発達支援システムの構築は、2001年に集められた1万3000人にもなる住民の署名がきっかけとなった。

支援室のソファに腰掛けて、「みんな違って、みんないい」と書かれた児童福祉関係の雑誌をながめていると、学齢前と思われる母子が目の前を通り過ぎ、「ことばの学校」へ入っていった。この子どもがそうであるかは別にして、吃音障害であれば、数週間

ための機関として、行政内に「発達支援室」が設置され、「個別の支援計画」によるサービスを提供している。関係機関には教育・福祉にとどまらず、商工など市行政のほとんどすべての部署が含まれる。

さらに「個別の指導計画」に基づいた専門的指導の場として設置されているのが「発達支援センター」だ。ここでは親子教室や早期療育発達相談室、ことばの教室(幼児・学齢)を開催するなど、支援内容の充実に取り組んでいる。

このように、支援を受ける子どもを中心として部門の縦割りを排し、学齢期に限らないライフステージに応じた一貫した支援の取り組みは、文部科学省や厚生労働省をはじめとする中央官庁も関心をもっている。介護保険の実施に当たっては、広島県御調町が全国に先駆けて構築した保健・医療・福祉の統合による在宅介護支援システムが先進事例として影響を与えた。中国地方の山間部で生まれたローカルスタンダードがナショナルスタンダードの土台になったわけである。これと同じように、湖南省が立ち上げた発達支援システムは、全国に波及していく可能性に満ちている。

例えば現状では制度上の不備により、学習障害と診断される年齢はあまりにも遅く、制度それ自体が、障害のある子どもを生み出しているともいえるからだ。



社会福祉課発達支援室長の藤井茂樹さん